

## (第3期) 令和7年度第3回糸島市中小企業振興審議会 会議録

【日 時】 令和7年11月20日(木曜日) 14:00~16:00

【場 所】 糸島市役所 庁議室

【出席者】 委 員：中原委員 吉田委員 平川委員 尾崎委員 酒見委員 永濱委員  
安武委員 大城委員 津川委員 小河委員 鬼束委員 安丸委員  
事務局：市丸部長 黒岩課長 古屋係長 佐藤主幹 上田主査 中村主査  
オブザーバー：糸島市商工会 富永課長

【欠 席】 委 員：大館委員 福島委員

【内 容】

1. 会長あいさつ

2. 議事

進行を事務局から会長・副会長に交代し、議事を以下のとおり進行した。

会長	議事(1) 第2次糸島市中小企業振興基本計画(案)について、 <b>資料1 補足</b> に関して、事務局から説明をお願いします。
事務局	<p>資料1の補足として、現在策定を進めている中小企業振興基本計画の進捗等について説明する。</p> <p>糸島市の発展には中小企業の持続的な発展が必要不可欠であるという認識に基づき、令和2年度に「糸島中小企業振興基本条例」を策定した。その目的達成のため、「中小企業振興基本計画(令和3年~7年度の5か年計画)」を策定し、これを推進してきた。</p> <p>今後も糸島の成長を将来にわたって計画的に進めていくため、社会環境の変化や新たな課題に対応し得るよう、時点修正やブラッシュアップして、「第2次糸島市中小企業振興基本計画」の策定を進めている。</p> <p>糸島市中小企業振興基本条例は、中小企業振興の基本理念を定め、中小企業者の自主的な努力を基本に、市、支援団体、教育機関、市民が一丸となって中小企業振興に取り組むことを全体の方向性としている。第2次計画の期間は令和8年から12年までの5年間とする。</p> <p>進捗について説明する。今年4月に事業者実態調査アンケートを実施し、約300事業者からの意見を集計した。5月、8月に審議会を開催し、その期間に関係機関の取り組み内容調査を実施した。</p> <p>その後、市役所各課へ意見聴取を行い、修正を経て庁議や市議会への現状報告を行った。そして、本日の第3回目の審議会へと至っている。</p> <p>今後は、パブリックコメントを実施し、その内容を集約・修正等精査した上で、2月予定の審議会で最終的な計画を確認いただく予定である。その後、計画の策定と公表となる。</p> <p>パブリックコメントは、まちづくり基本条例に基づき、本計画のような分野別計画を策定・改訂する場合は、その過程において案を公表し、市民から意見を求め、提出された意見を考慮して計画を策定することとしている。</p>

	<p>具体的には、本日の審議会を経て修正を行った計画（案）をホームページに掲載する。また、各コミュニティセンターや商工会にも配架し、市民に広く周知して意見を募り、得られた意見等から必要に応じ加筆修正を行う。</p> <p>ホームページに掲載した段階で、委員には共有する。また、各団体に対しては、意見の提出依頼を行う予定で、本日の議論で出なかった意見についても、パブリックコメントの際に意見を提出いただいても問題ない。</p> <p>現在取り組んでいる「第2次中小企業振興基本計画（案）」の概要に関し説明する。</p> <p>資料に記載している大きな5つの施策は現状維持とし、そこに紐づく細部を今回修正する。第1次計画との変更箇所については、現状の課題把握をより深化させ、具体的な施策も資金調達が多様化、多様な人材の確保等、昨今の事業者を取り巻く状況を踏まえ、修正を加えている。また、指標についても商工業者や支援団体等がより意識しやすいものとしている。</p>
副会長	<p>パブリックコメントを行うことで、その透明性や参加性は非常に確保されていると考える。政策決定のプロセスに市民の声や事業者の声を反映する姿勢は、市民一体型の施策を実現するものであると思う。</p> <p>しかし、これまでもパブリックコメントでは意見が少なく、物足りないと感じる場面もあったため、より多くの意見が寄せられるような仕掛けや仕組みを構築していく工夫が必要だと思う。</p>
委員	<p>パブリックコメントは、福岡市に居住し糸島市で商工業を営む経営者等は意見を提出しても良いのか。</p>
事務局	<p>パブリックコメントを実施するための条例、「糸島市まちづくり基本条例」における「市民」の定義は、「市内に居住し、通勤し、または通学する個人」、「市内に事務所もしくは事業所を有し、または市内で活動する個人」、「市内に事務所もしくは事業所を有し、または市内で活動する法人及び団体」となっており、これらに該当する方であれば対象となる。</p> <p>副会長の方からご意見いただいた部分であるが、パブリックコメントにおいて広く意見を募る形について、ご指摘の通り意見を頂戴する場を設定してはいるが、意見の数が少ないということや、計画について深く理解されていない状況で意見が上滑りしてしまうことも懸念されるため、どのようにすれば活発な意見が出やすくなるのかは課題として認識している。</p> <p>パブリックコメント等を管轄する担当課では、皆様からたくさんの意見がもらえるように検討を進めていると聞いている。直ちに実施方法を変更するわけではないが、頂いた意見は担当課の方にも伝え、改善に向けて諮っていきたい。</p>
委員	<p>九州大学の学生は「通学する個人」に該当するため、概ね糸島市民ではないとしても、回答して良いという認識でよいか。</p> <p>質問の趣旨は、若い人にも中小企業に興味を持って答えてもらいたいという点とあわせて、この上位計画である長期総合計画には、九州大学の学生もメンバーに入っていたと記憶している。</p> <p>中小企業の振興に関する計画なので、本来であれば答えて欲しいターゲットは学生でな</p>

	<p>いような気もするため、事務局として考えがあれば教えていただきたい。</p>
事務局	<p>パブリックコメントについては、さまざまな方の意見をいただくというものであるため、中小企業に関わる生産年齢人口の方のみではなく、この計画について広くお伺いするという方針である。</p> <p>九州大学の学生のような若い人の意見があった方が良いかという問いには、あった方が良く考えている。</p>
会長	<p>次に、<b>資料2</b>「前回の審議会が出た質問事項への回答」について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>前回の審議委員会で委員から質問のあった内容について回答を作成しているため、説明する。</p> <p>法人市民税が、令和3年（4.21億円）から4年分（3.98億円）に減少した原因を調査した。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による法人所得の減少が考えられる。市内多くの企業が営業自粛などの影響を受け、企業の利益が減少し法人所得が落ち込んだため、その所得をもとに計算される法人市民税の法人税割額も連動して減少したと推測される。</p> <p>この期間、例えば法人市民税の納付を免除するなどの措置があったか調査したが、そのようなものはなかった。</p> <p>コロナは令和5年5月に5類へ移行し、企業の経済活動が再開されているため、現在は回復に転じている。</p> <p>また、法人市民税が減少しているにもかかわらず、市民総生産額が上昇している点についても質問があった。この時期は「生産は増えても、企業の利益が減った」という事象が発生している。一見矛盾するようだが、企業利益は「原材料価格の高騰」「エネルギーや物流費上昇」「需要低迷による販売価格の低下」等により、売上は増えても利益は減少し、法人税対象の所得が縮小した可能性も一理あると考えられる。しかし、明確な回答を導き出すことは困難である。この点については理解いただきたい。</p> <p>自社の強みを「働きやすさ」と選択した75社の属性を調査した。個人事業主が22、法人が53と、全体の割合と比較しても法人に若干の偏りが見られた。</p> <p>しかし、業種は、建設・飲食・製造がそれぞれ12、サービスが14と、特定の業種に偏りがあるわけではなかった。</p> <p>経営状況の満足度、創業年数等も、全体比較で大きな傾向は見られなかった。事業承継の意思の有無、あるいは人材確保の状況という問いに対しても、特段の傾向は見受けられなかった。</p> <p>「働きやすさ」を自社の強みとした経営者が「人材の確保ができていないか」という点においても、全回答事業者301社の割合と同等の分布であった。</p> <p>同様に、人材確保の課題に「賃金が払えない」と回答した48事業者の属性も調査した。個人30、法人18と個人事業主に偏りが見られたものの、業種は均等に分布しているため、賃金問題は全事業者の課題であると推察する。</p> <p>人材確保の状況について、後継者不在の事業者（45社）のBCP策定状況を確認したいと</p>

	<p>の意見があったため、45社のBCP策定状況について調査した。</p> <p>BCP策定済みの事業者が5社、未策定が21社、「知らない」が19社であった。全体比較で言えば、若干「BCPを知らない」の割合が高い結果となっている。</p> <p>後継者がいない事業者は、特に自然災害等で被害が出た際に、事業継続ができず廃業に繋がる懸念がある。このため、後継者の有無に関わらず、幅広くBCP策定を進める必要があると考える。</p> <p>「収益を上げるための課題」の中で、一定の経営者が「従業員の意欲」と回答しているが、これは法人の場合、企業理念や経営ビジョンが十分に従業員に伝わっていないことが背景にあるのか、という点についても調査した。</p> <p>「収益を上げるための課題」に経営者が「従業員の意欲」と回答した事業者は72社（個人17社・法人55社）存在した。そのうち、企業理念は39社、経営ビジョンは26社の事業所が定めていることが判明した。なお、両方を定めている法人は19社であった。</p> <p>経営者の目指す姿等を定めているにもかかわらず、従業員の意欲を課題としている事業者が一定数存在する。</p> <p>このことから、理念やビジョンを「定めている」だけでは、従業員の意欲向上には十分繋がらず、内容の浸透度や日常的な共有の仕組み、賃金や評価制度との連動といった“運用面”に課題を抱えている可能性が示唆される。</p> <p>以上である。その他に寄せられた意見は、後ほど資料1で説明する。</p>
<p>会長</p>	<p>次に、<a href="#">資料1</a>第2次糸島市中小企業振興基本計画案について、事務局から説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>資料1について説明する。</p> <p>1. 計画の位置づけ（2ページ）</p> <p>本計画は、糸島市中小企業振興基本条例に基づき作成している。市政運営の最上位計画である「第2次糸島市長期総合計画」と連携・連動して実施し、他の関連分野別計画とも連携・整合性を図りながら中小企業の振興を推進する。</p> <p>2. 将来像（5ページ）</p> <p>中小企業の自主的な経営努力のもと、企業自身だけでなく、地域社会の持続的な発展を目指す。そのため、国・県・市といった公共団体、商工会、金融機関、教育研究機関、市民が一丸となり中小企業を支援する方針を示す。</p> <p>3. 中小企業の現状（8～12ページ）</p> <p>国等の統計調査に基づき、以下の現状を把握した。</p> <p>人口・労働力は、全国的な課題である生産年齢人口の減少が見られる。就労者総数はほぼ横ばいだが、1次産業の就労者数は減少傾向にある。しかし、福岡県平均と比較すると、農林水産業の割合は依然として高い。</p> <p>市内の事業所数と従業員数は増加傾向にある。これは、起業創業や企業誘致の増加が影響していると推察される。市内の事業所割合は、従業員4人以下が全体の68.1%、19人以下を含めると91.1%を占め、県と比較して小規模事業者の割合が高いという特徴がある。また、個人事業主の割合も全国・県平均よりも高い。</p>

小売販売力係数が1.0を割り、市外への消費者流出が続く状況である。福岡都市圏で1事業者あたりの年間販売額が最下位であり、販売力の弱さが顕著に表れている。一方で、製造品出荷額は都市圏内で4番目に高いが、人口1人あたりの法人市民税は10都市中最も少ない。これは、「生産は増えても、企業の利益は減った」という状況が発生している可能性を示唆する（原材料価格高騰、エネルギー・物流費上昇、需要低迷による販売価格低下などが要因と考えられる）。

労働市場において、有効求人倍率で見れば、ハローワーク福岡西管内が他地域に比べ職探しが困難なエリアである。職業間のミスマッチも顕著であり、事務的職業は求職者が多い一方で求人が少なく、サービス業（介護サービス、飲食調理等）は求人が多い一方で求職者が少ない。

生産性・所得に関しては、就業者1人あたりの市町村内総生産額は10市中9位の625万円であり「商品の付加価値が低め」「生産性が高くない」「賃金水準も高くない」といった地域特性を示すと考えられる。人口1人あたりの市町村所得も、福岡県平均（281万円）を下回る状況である。これらの現状認識と4月に実施した実態調査アンケートの結果を踏まえ、次の施策の展開に進む。

#### 施策の展開（13ページ～）

5つの基本施策に基づき、それに紐づく19の具体的な施策に取り組む。主な変更点や重点事項について説明する。

### 1. 経営基盤の強化、経営の革新及び持続的な発展

アンケート結果を踏まえ、経営基盤の確立・強化を図る方針である。従来の改善支援に加え、クラウドファンディングなど新たな財源確保のための導入支援を明記する。

商工会による相談・指導の充実、市・商工会を通じた各種情報発信の強化（LINE等も活用）、経営指針セミナー等の学習機会の提供、専門家派遣、補助金・融資あっせん・利子補給等の資金調達支援、クラウドファンディング等新たな資金調達支援、物価高騰対策等。

成果指標としては、経営革新計画の認定数に加え、「専門家活用により獲得した補助金額」「クラウドファンディング件数」など、商工業者および支援団体がより意識しやすい目標を設定する。

### 2. 人材の確保及び育成並びに労働環境の整備

アンケート調査結果に基づき、スポットワークやプロ人材の副業活用など、一般的な雇用に加え多様な働き手の確保を推進する。また、小規模事業者が多く就業規則や人事評価制度が不十分な点を課題とし、働きやすい職場環境づくりと企業誘致による雇用促進を目指す。

主な取り組みとして、ハローワーク・商工会連携の就職面談会、ふるさとハローワークとの連携、スポットワークやプロ人材活用の伴走支援、市内中学校等での起業家教育（キャリアパスポート）を通じた人材育成。多様な働き方に関する講座、健康づくり支援、誘致企業への税制支援・雇用奨励金、糸島しごとさがしサイト活用を推進する。

成果指標は、「企業誘致数」から「誘致した企業の従業員数」、「スポットワーク件数」等に変更した。

### 3. 創業及び事業承継

過去計画案の抽象的な表現から、「情報提供・伴走支援の充実や資金調達支援の多様化」と具体的に明記。廃業防止と創業促進のため、事業承継に関する取り組みを強化する。

創業に関しては、創業者の知識不足、ネットワークの弱さによる廃業リスクを課題とし、情報提供、伴走支援、資金調達支援を充実させ、創業しやすく継続しやすい環境づくりを進める。ワンストップ相談窓口、創業塾、コミュニティスペース連携、地域循環型創業支援補助金、利子補給、クラウドファンディング、創業証明の発行、創業後の状況把握調査を主な取り組みとする。

事業承継に関しては、経営者の高齢化と後継者不足による廃業増加の懸念、事業承継準備不足の多さを課題とする。商工会での相談窓口常設、巡回指導による意向確認、事業承継引継ぎ支援センターとの連携強化、研修充実を主な取り組みとする。

成果指標は創業件数に加え、「事業承継件数」（商工会が把握する件数）を新設する。空き店舗調査も継続実施する。

### 4. 災害等緊急時の事業継続及び回復

アンケート調査で災害対策意識の低さが露呈したため、重要施策として展開する。企業内部の事業継続力を高め、計測しやすいという理由から、BCP（事業継続計画）認定件数を成果目標とする。

主な取り組みとして、BCPの必要性に関する情報発信セミナー、リスク予防診断、緊急時融資制度、セーフティネット（信用保証制度）の活用。自然災害発生時の実態把握と国へのエリア指定に向けた迅速な対応を図る。

### 5. 中小企業間及び産業間の連携による経済循環

事業環境の変化に対し、中小企業が単独での対応が困難であることや、市内・福岡市への販路偏重を課題とし、市外への販路拡大の可能性に着目する。販路開拓、新事業展開、地域・異業種連携による新たな価値創造を促進する。

主な取り組みとしては、地域資源活用促進（地元企業間取引マッチング、異業種交流会、地元資源活用商品開発、産学官金連携強化）、市民による地域内消費促進（プレミアム付き商品券、地産地消応援団、直売所・産直コーナーの充実）、公共事業等の受注機会増大（入札における市内事業者への加点・条件緩和）を明記。

成果指標は法人市民税決算額。商工会が把握する展示会出店支援企業数（累計）とし、展示会の新規出店者数は目標とせず、多様な参加機会確保を重視する。直売所売上実績も加える。

以上で、資料1の第2次糸島市中小企業振興基本計画（案）の説明を終了する。5つの施策における現状と課題、方向性、主な取り組み、指標の整合性について、本審議会で意見交換し、計画を固めていきたい。

委員

糸島を持続可能な地域にしていくために、子どもたちが将来地域に残ることが重要である。まずは地域にどのような企業があるかを知ってもらう必要があるため、学校教育の一環で実施している職業体験等の取り組みは更に積極的に行った方が良くと個人的に考える。

委員	<p>先日、大手企業の方とディスカッションする機会があったが、最近は大企業に入社する者ですら積極的に仕事に取り組まない者が増えているという。これはプライベートを優先する者が増えていることに起因しており、仕事への熱量がある者となない者の比率が、以前と異なり、意欲の低い層が増加しているとのことだった。</p> <p>そういった現状の中、中小企業にとって最も重要な対策は「ストーリー」であると聞いた。なぜその企業で働きたいのかという点には、他の委員の発言と繋がるが、小学校や中学校の頃から「こういうおじいちゃんがいたな」といった、地域との触れ合いが非常に重要である。</p> <p>「人材活性化プロジェクト」が中心になるのかもしれないが、商工会にも協力をいただきながら、地域の様々な企業を効率的に把握できるような機会があれば良いと思う。</p> <p>各学校での取り組みは、1社を訪問する形式のようだが、例えば小学生、中学生、高校生を対象に10人程度のグループに企業の方が2、3名加わり会話する場を設けることや、交流会等を実施する中で、興味のある業界が絞られていくような仕組みはどうかと感じた。</p>
委員	<p>ハローワークでは、中学校や高校に訪問し、その地域の企業を業種別に提示するシステムを作成している。現在は高卒求人を掲載している企業のみで、MAPをタップするとその企業のHPに繋がる仕組みで、一般求人の事業者情報も今年度中に反映させたいと考えている。</p> <p>高校生と話す機会が多く、「何をしているか分からない会社では働きたくない」という生徒が多く、見慣れた企業や事業所を選ぶ生徒がほとんどである。</p> <p>「都会は怖い」といった声もあるため、「地元で働きたい」という意識をどう高めるかが今後の課題である。大学生に関しては、少し外に出たいという方が多い。</p>
委員	<p>創業支援に関する項目は、内容的にあまり変化がないように感じた。</p> <p>若い人に糸島で働いてもらうためには、もちろん地域に残って欲しいとは思いますが、大学まで進学した人が糸島で働きたいと考えた時に、その受け皿がどれほどあるかを考えると、どうしても県外に出してしまうのが実情だろう。</p> <p>市外への流出をどう防ぐかという視点ではなく、一度地域を出た人が、戻ってきたいと思った際、その時のハードルは「働く場所がない」という点である。</p> <p>そのため、30代、40代の方が、東京や福岡で培ったキャリアを活かして、ふるさとで創業する、といった「ふるさと創業」のような形も考えられる。</p> <p>糸島への移住は、子育てをする際に、働きやすく子育てしやすい場所として来る人も多いため、そういった人たちが創業しやすいようなサポートも必要だと考える。</p>
事務局	<p>先ほどの高校生と地元企業の接点に関しては、糸島農業高校と玄洋高校において、仕事の紹介・講演会を1・2年生の早い段階で実施している。市内の事業者にも学校に来てもらい、仕事を紹介する取り組みであり、各学校と連携して行っている。</p> <p>また、起業に関するセミナーは、女性の創業者による講演などを定期的に紹介する取り組みも行っており、そういったところも含めて今後も連携していきたい。</p> <p>他の委員が代表を務める一般社団法人ママトコロボでは、Uターンで糸島に移住し、起業される方が多いのか。</p>

委員	<p>移住してきた女性は働く場所が限られているため、ライティングスキルやデジタルツールを使ったやり取りでステップアップしている。</p> <p>最初はライターであったが、付き合いのある農園で事務の仕事に就いた例や、東京の仕事をフルリモートで行う方もいる。</p> <p>そういったスキルを身につけ、働くことができる女性は、機会を得て少しずつステップアップすることで経験を積み、仕事に繋がるケースが多い。</p>
事務局	<p>東京などでスキルを培って活躍できる人が来る場合と、糸島に移住してからスキルを磨いて自分で仕事をする場合とでは、支援のタイミングが変わってくるように思う。</p> <p>その感覚的な部分を伺いたい。</p>
委員	<p>自分で仕事を始めたいという方が多いが、もともとスキルを持っているからUターンするのではなく、すでに仕事を持っており、現在も活動しているエンジニアの方や、チームでリモートワークをしている方もいる。</p> <p>必要に感じるのは、孤立しがちな子育て世代の支援や、すでにスキルを持ち、仕事を持って移住してきた方々に対する支援である。働き方や支援制度に関する情報がもう少しあると良いと思う。</p>
委員	<p>高校生に対する仕事の紹介講演会や、出前講座等で接点を持つのは市内事業者の2～3事業者だと推察する。多くの企業が参加できるよう、糸島就職面談会のような、20社程度の企業が一度に参加できるイベントができれば状況は進展するのではないかと。</p> <p>法律上、高校生と企業が直接接触することは基本的にできないと思うが、個々の生徒やその保護者に企業の理解を深めてもらうという意味では、そのような形は可能か。</p>
事務局	<p>現時点でそのような大規模なマッチングイベントは実施できていないものの、今後の参考とさせていただく。</p> <p>また、企業を紹介するWebサイトとして「糸島しごとさがし」を運営しており、現在約170社が登録している。昨年度末から企業情報の内容を拡充し、代表者からのメッセージなどを掲載できるようにした。</p> <p>高校生の講演会の際にも、生徒たちに向けて「市内の企業の情報を集めるには、ぜひこのサイトを利用してほしい」と案内している。</p>
委員	<p>確かにデジタル化やサイトは良いと思う。しかし、昨年度実施したWOW!BASE（リクルート社が主催の、地元企業と国内大学生を糸島市に招いて1泊2日で実施した課題解決型ワークショップ）等に参加して思ったが、糸島の良さは「リアル」にあるのではないかと感じている。</p> <p>一次情報はホームページなどでも良いと思うが、社長と対面で会話できることは非常に価値があるように思う。他の委員が言っていたように、やはり対面で会う場は非常に重要。福岡市では企業が多すぎて難しいが、糸島であれば例えば20社ずつ小分けにして何度も開催するなどが検討できる。</p> <p>学生たちと地元の企業が会話する際は、採用となると対面での接触は好ましくないが、地域の会社を知る、という機会とし、高校3年生ではなく2年生等であれば問題ないのではないかと。対面で会う良さが糸島の企業にはあるように思う。</p>

	<p>そういったものを盛り込むことで、人材確保に繋がり、たとえすぐに働かなくても将来「あそこは良い会社だった。地元に戻るならあの企業に就職しよう」といった思いが生まれるのではないか。</p> <p>まさに先ほど言われた、知っている企業で働きたいという気持ちは存在する。</p> <p>ザイオン効果（接触回数が増えるほど興味が湧くという恋愛心理学）の話があったが、それと同様に会社に興味を持つといった機会があっても良いように思う。</p> <p>ホームページを否定しているわけではなく、DXに関して私が言うべきではないが、リアルな交流が糸島の良さをよりPRしてくれると感じている。</p>
委員	<p>他の地域では、商工会青年部が数社で学校に出向き、出前授業の実施や、地元事業者を紹介するパンフレットを作成し学校に配布するなどの活動をしている。</p> <p>若い経営者の場合、学生も共感しやすいと思うため、そのような取り組みがあれば良いと思う。</p>
事務局	<p>教育現場で市内の事業者と学校を繋ぐ部分について、キャリアパスポートの話をしたが、その一環として一般的な職場体験や起業家教育は各学校ですでに実施されている。</p> <p>また、起業家教育の一環で、各学校によっては地元の企業を紹介してほしいと当課に相談に来る学校もある。</p> <p>また、起業家教育の発表会で市の職員に講評してほしいといった依頼を受けることもある。先日は「糸島のお醤油に関して、商工振興の観点から意見を述べてほしい」という依頼が中学校の先生からあり、市内の醸造所へのアポイントなど、橋渡し協力をしたこともある。</p> <p>キャリアパスポートの一環として、もしかしたら我々が把握していないところで、市内の事業者と学校が単独で繋がっている可能性もある。そのため、教育委員会にもヒアリングを試みようと思う。</p>
委員	<p>他の委員が紹介した学校に配布する事業者パンフレットは、以前自身が起業した際に、中学2年生に配布するためということで、何年か前に取材を受け、実行されていた。</p>
委員	<p>事業者紹介パンフレットを作られている商工会はいくつかあったが、起業家に特化したパンフレットは初めて聞いた。参考にしたい。</p>
委員	<p>せっかくであればその情報（キャリアパスポートで実践している地元企業との接続）が、県や学校単位ではなく、教育委員会全体で網羅的に情報を持っていれば、広く展開する可能性が一気に広がると思う。</p> <p>もう一点は、昔で言えば縁故採用のような形で、糸島地域の特性などを昔から知っている人、そういった採用も人材確保の観点からは検討しても良いのではないかと。昔では考えられないかもしれないが、50代の方で、給与は低くても大企業で働くよりも地域の糸島に貢献したいといった考えを持つ人もいます。</p> <p>若い人だけでなく、少し年齢を重ねた人も含め、人材確保のあり方がもう少し多様であっても良い。若い人に限定するとパイがそもそも限られている。早期退職してでも地域の糸島に住む移住者が増えているのであれば、そういった人たちに地域企業で働いてもらうのも良いと思う。</p>

	<p>また、賛否が分かれるが、海外人材、特に理系の新卒者については、例えばインドなどでは非常に優秀な大学を出ているにもかかわらず、採用されずに人材が余っているという情報がある。推進したいわけではないが、そういった海外の人材も、良い人材がいるのであれば採用するというのも一つのアイデアになると考える。</p>
事務局	<p>人材を確保していくためには、地場の企業をよく知ってもらう必要があることがよく分かった。市でも現状、ホームページ作成や学校への取り組みは行っているものの、今の委員のご意見を伺うと、それが有効に機能しているかについては疑問を感じる部分もある。</p> <p>この計画に記載されている各関係機関と連携し、力を合わせるという点について、現状の我々の取り組みが「点」の事業になってしまっている部分もあると思う。</p> <p>今後、この計画を基本として事業を生み出していく際には、そういった視点を持って色々と考えていきたい。</p>
会長	<p>審議会のメンバーも色々取り組みながら情報共有していきたい。</p> <p>先ほど他の委員が言われたように、「息子が仕事をしていないから、あの会社に就職させてほしい」といった昔からのやり取りがまだ少し残っているのも、ひとつの「糸島らしさ」だと考える方は一定数いる。</p> <p>昔は当たり前であったが、最近は時代とともに状況が変わってきている。しかし、そういった部分（紹介しやすい、あの人の会社は良い会社だ、といったリアルな部分）も形にしていくと良いと感じる。</p> <p>そのあたりの「点」と「点」をつなげるような連携も図りながら進めていくと、良いものができるのではないかと感じる。</p>
委員	<p>主な取り組み①の「産学官金連携」についてはどうか。これは、具体的な取り組みが、パブリックコメントなどにおいてもイメージしにくいと考える。</p>
事務局	<p>基本的に九州大学をはじめとした大学や金融機関と連携し、企業の課題や社会課題を打開していくようなイメージだが、もう少しかみ砕いた表現に変更を検討する。</p>
委員	<p>地域内消費の売上高を伸ばす方針に対して、地元の市内直売所に関する成果指標が記載されている。しかし、糸島は地元住民よりも観光客が多く、事業者としては高く販売したい意向がある。</p> <p>一方、地元住民は安さにこだわると思うので、売上高が活性化することは期待しているのだが、地域内消費という点にあまりリンクしないように思えるがどうか。</p>
事務局	<p>市内の直売所は「伊都菜彩」が最も規模が大きく売上も高いが、市内全体では17ヶ所の直売所がある。</p> <p>高齢になり、大量に作れない、遠くに出荷できないといった農業者が今後も継続して生産できるよう身近な直売所を活用してほしいと考えている。「伊都菜彩」以外にも、それぞれの直売所特有の商品があるため、そういったものを地域外の人に加え地域に住んでいる人にも身近に感じて購入してもらいたいという思いから、この項目を設定している。</p> <p>また、地元のスーパーで地元住民が買い物をする場所にも、一部産直コーナーが設けられるといったことも増えているため、そういったものも増やしながらか地域内消費を増やすという意味合いも、ここには含まれている。</p>

	項目を移すか検討したいが、そういった経緯で指標を設定している。
委員	「経営革新計画」について、具体的にどのくらいの件数実施されており、どういった事業が「経営革新」に該当するのか。
事務局	<p>経営革新計画についてはここ5年で60件程度認定している。この計画書は、事業者自身が新たな取組を行う際に、その計画を県が認定する制度である。</p> <p>具体的な事例を言うと、例えば生絞りのレモネードを販売している事業者が、従来絞ったレモンの皮を破棄していたが、皮を利用して石鹼を製造し、石鹼をキッチンカー以外の販売店等に卸し利益を上げるといった計画がある。これはジュース販売業者から、石鹼販売業者へと事業を拡大するもので、革新的な計画として1年目、2年目、3年目で売上がどう増えていくかを商工会と一緒に作成し、県に提出して県知事の許可を得る、という流れになる。</p>
委員	<p>創業3年目や5年目くらいで、売上が伸びてきているがもっと伸ばしたい、あるいは自分のやっていることが本当に良い方向に向かっているのか、といった相談や客観的な評価をしてほしいと感じている事業者もいると思う。</p> <p>そういった、これからもっと伸びていきたい事業者向けの経営計画や支援に関して、売上を例えば1,000万円以上にしたい、といった事業者向けに、マンツーマンでサポートするような支援は現在行われているのか。</p> <p>それが伸び悩んでいる事業者が現状を打破するきっかけになるのではないかと。</p>
オブザーバー	<p>商工会はそのような支援を主要な業務の一つとしている。売上を伸ばしたい、企業を大きくしたいといった相談窓口として、事業者に足を運んでもらい、経営指導員が取り組みたい事やその実現可能性について話し合いながら伴走支援する。</p> <p>3年や5年の事業計画を作成する中で、その事業者がまだ実施していないような新たな計画内容であれば、県の経営革新計画にシフトし認定を受け、信用力のある計画として金融機関からの融資を受けられる制度や、補助金の優遇措置を活用することも可能となる。</p> <p>そのため、意欲のある事業者はぜひ商工会に相談してほしい。</p>
委員	「創業者のネットワークづくりへの支援」について、具体的に何か実施していることはあるか。中小企業白書を読んだ際、経営者のリスクリングや異業種ネットワークに属することで、経営者の成長意欲が高まり、さらに創業・廃業率のリスクを低下させる可能性があるといった調査結果が出ており、非常に興味深く感じた。
事務局	<p>商工会に依頼している創業機運醸成事業を指す。具体的には、創業して間もない方々を対象としたセミナーを開催し、糸島ですでに創業している先輩創業者をゲストスピーカーとして招き、起業に至った経緯などをフランクに話を聞く「みんなのそうぎょう」というセミナーを実施している。</p> <p>またゲストスピーカーを置かずに、参加者がグループに分かれて自己紹介し、異業種間で仲良くなる「みんなのサロン」というものも実施している。どちらもオープンコミュニティスペース「みんなの」で実施している。</p> <p>ちなみに12月5日には、この「みんなの」シリーズで「みんなの商工会」という名称で初の開催を予定している。これは創業2年未満、または商工会加入2年未満の者を対象と</p>

	<p>し、商工会に集まり、商工会がどのような場所であるかを説明した後、意見交換を行う。</p> <p>全く異なる業種でも、創業タイミングが同じであるため同級生のような形でネットワークを作っていく事業を、商工会の協力も得て積極的に展開しているのが現状である。</p>
委員	<p>少し議論から離れてしまうかもしれないが他市で、古民家などの活用が盛んに行われている。古民家が多いエリアでは、逆手にとって「ヴィンテージ」という言葉で「まちをヴィンテージ化する」というコンセプトで進めている町もある。</p> <p>これは建物が減価償却で価値が下がるのに対し、古ければ古いほど価値が上がる、という概念である。現在で言うところのリノベーションであるが、そういった取組への補助等は糸島市で実施しているか。</p>
事務局	<p>これも創業支援事業の一環として「地域循環型創業支援補助金」を商工会の協力のもと展開している。これは実際に糸島市内で創業する方で、かつ先ほど述べた創業塾などをしっかりと受講した方が対象となる補助金である。</p> <p>対象は店舗の改装費用、店舗の一部リース料、新規オープン時のチラシなどの広告費、そして創業時に法人化する際の登録免許税の一部である。</p> <p>創業後2期を終えていない人に限られるが、建物改修にはこの補助金が活用できる。</p>
委員	<p>PTA バザーなどを市内で開催する際、キッチンカーなど、糸島の産品を扱っている事業者を積極的に採用するための参考資料等を提供してもらえれば非常に助かる。バザー開催時にキッチンカーを探す際、情報が不明確で、糸島に縁も所縁もないようなキッチンカーが軒を連ねることなどもあるため、「市内事業者」や「市内の農産物を積極的に使用している」等の情報があれば大変助かる。現状では個人的に調べるしかないため、そういった点が気になった。</p> <p>事業承継についても、他地域では「アツギ甲子園」のような、事業承継と創業をミックスさせ、新規事業を起こすために既存資産を活用する方法を推進しているエリアもある。</p> <p>糸島でもそういった支援をもう少し行っても良いのではないか。もし現在支援が行われているのであれば、その内容を教えていただきたい。</p> <p>最後に、糸島市外の人との交流機会や、創業支援の専門家（診断士や社労士）だけでなく、創業をサポートするメンター（実際に創業経験のある人など）がいても良いのではないか。私自身も現在新規事業・創業のプログラムに参加しており、そういった経験をしたと考えている者には、そうした機会があっても良いと考える。</p>
事務局	<p>移動営業は県の保健所に提出する必要があるため、市内のキッチンカーの情報をそのまま提供するの難しいが、糸島市商工会の会員でキッチンカーを運営している事業者であれば、商工会の会員紹介ホームページや、商工会への問い合わせてもらえれば対応は可能である。</p> <p>事業承継に関しては、これは今後の課題として我々も感じている。窓口を広げてもなかなか相談に来る人が少ない。気づいたらあの店がなくなっている、といった状況もあるため、事業承継の可能性や廃業前に相談をしてもらう意識を今後進めていかなければならない。アツギ甲子園も、拝見したことがあるが、現状はああいう盛り上がりを見せる一歩前の状態だと感じている。</p>

委員	<p>小中学校や農業者の話等、市内の多様な人材は、地域ぐるみで支援していかなければならない。</p> <p>事業者の処遇や待遇の改善は、事業者の努力が基本となるものの、国や県をはじめさまざまな支援制度があり、上手く活用することが重要である。</p> <p>多様な人材・働き方を推進し、そのために環境を整備するには、社労士等専門家の支援が必要不可欠である。</p> <p>福岡県中小企業振興センターでは、社労士の派遣事業を実施しているため、ぜひ活用頂きたい。また、商工会職員の皆様も、是非事業者で紹介頂きたい。</p>
委員	<p>賃上げ等の影響で処遇改善等多くの企業が苦しむご時世であるが、助成金という素晴らしい制度がある。しかし、意欲ある事業者であっても規模が小さいため、助成金を活用できていない現状があり、それをサポートできるのは社会保険労務士しかいないのだが、なかなかサポートしてくれる社労士がおらず苦勞している現状がある。</p>
委員	<p>先ほど他の委員が経営者の創業塾のようなものを受講していると話していたが、糸島市として、経営者向けの連続講座のようなものは行っているか。</p> <p>例えば今まで一人でやってきた事業者が初めて誰かを雇うようになる、小規模でやっていたがチームとして動くようになり、マネジメントも必要になるがそのやり方が分からない、といった事業者も一定数いると思う。</p> <p>そういった、ステップアップするための経営塾のようなものが実施されれば、そこからの気づきで助成金などに関する相談にも繋がるのではないかと。</p> <p>昨年、我々も副業人材プロジェクトを利用したが、そこで伴走支援頂いた企業に非常に力があると感じたのは、自分たちが漠然と「こういうことをしたい」と考えていること、経営陣がもやもやしていることを相談すると、「このようなやり方はどうか」と情報の整理や提案をしてくれたことである。</p> <p>そこが今、経営者が求めている点ではないか。「ではこれを考えよう、次はこれを考えれば良いのか」といった道筋を示し、提言・サポートしてくれる存在が必要ではないか。そういった気づきや、考える道筋を学べるような経営者の経営塾のようなものはどうか。その中で、一緒に受講する人たちとネットワークを築き、同級生のような形でチームを作ったり、繋がりになったりする可能性もあると思う。</p> <p>私たちが実施しているライティング講座も8回程度の講座で、課題を出し添削を繰り返すため、「自信喪失しそうになった」と言われるが、それが「チームで乗り切った」という経験となり繋がりが生まれる。そして、ライター同士が助け合ったり、互いに切磋琢磨したりする機会になっている。経営者にもそのような機会があれば良いと思う。</p>
事務局	<p>現時点では具体的なものがあるわけではないが、14ページの「経営基盤の強化」の②「学習機会の充実」の部分に該当すると考えている。今後、この計画を策定した後、この審議会や、それに続く「人材活性化プロジェクト」等の議論の中で、どのような取り組みが糸島に合っているのかを協議しながら、何が一番良いのかを検討していきたい。</p>
委員	<p>委員からの質問について、現在ホップステージ、ステップステージ、ジャンプステージのうち、現在ステップステージの第2段階にある。第1段階は150名程度で、毎週隔週金</p>

	<p>曜日の 18 時から 22 時まで拘束される。</p> <p>その間に作成した事業案をメンタリングするのだが、大変厳しく、ホップステージを通過したのは約 50 名である。私自身も今週土曜日に発表を控えている。</p> <p>このメンタリングは、委託企業と福岡市の創業支援課の方が担当してくれるため、第三者的な、顧客目線での意見が非常に効果的である。そこに通っているのは、福岡市の高島市長からも表彰されたような創業企業の社長たちもいるため、彼らがそこで厳しい指導を受けている状態である。</p> <p>10 億や 100 億円の売り上げを指す方々がそこにいるため、お互いに刺激になると思う。そこまで大規模なことをすぐに実施するのが適切かどうかは分からないが、その中間点くらいの取り組みは考慮しても良いのではないかと、他の委員の話を聞きながら感じた。</p>
オブザーバ	<p>商工会では「経営指針セミナー」を年 6 回実施している。そこで会社の経営理念から、どのような企業にしていきたいのかを振り返り、企業を成長させていこうという講座を毎年行っているため、前向きな経営者がいれば、ぜひ受講してほしい。受けて良かったと言ってもらえるものだと考えているため、ぜひ検討してほしい。</p>
委員	<p>商工会がそのような活動を行っていることを、私自身もよく分かっていなかったし、自分たちが対象であるとも受け取れていなかった。ホームページに掲載し、発信してほしい。情報発信が不足している。多くのことを行っているが、情報が届いていない。必要な情報を必要な人に届ける仕組みが必要である。</p>
会長	<p>次に、<a href="#">資料 3</a>の中小企業振興審議会の進め方について、事務局から説明をお願いする。</p>
事務局	<p>中小企業振興審議会を中心とした、各振興事業の進め方について説明する。このスキームは、計画改定時期以外で、かつ市の予算を伴う場合を想定したものである。</p> <p>本図は、中小企業振興審議会を中央に置き、左側に市、右側に審議委員を含む中小企業や他機関を図示している。</p> <p>中小企業振興審議会は、通常年間 3 回開催を予定している。2 月審議会では、各委員から、各組織や検討の場等で整理した事業案の提案を受け、内容を議論の上、推進の方針を決定する。</p> <p>前向きに検討を進めることとなった場合、次回の審議会までに、市と審議委員等が事業の実施可否や予算要求の必要性等、事業化に向けた計画を整理する。</p> <p>5 月審議会では精査した実施事業の決定を行う。ここでは市ではなく委員から、2 月から現在に至るまでの検討結果報告を受け、審議委員が議論を進める。</p> <p>予算化へと舵を切ることが可能であれば、このタイミングで市が予算要求に向けた資料作成等を進める。また、前年度実施事業があれば、この時期に成果を共有し報告し、事業効果を評価し改善などを検討する。</p> <p>5 月審議会での決定を受け、市は予算要求（10 月）を実施する。翌年 3 月の議会で予算が確定すれば、次年度から予算を活用した事業が実施できる。なお、このサイクルと並行して 2 月審議会を開催し、新たな実施事業の提案と計画評価を行うことで、継続的に進むイメージである。</p> <p>なお、この図表は理想的な進め方を示しており、市の予算を伴う事業化には、相当な検</p>

	<p>討と整理が必要である。単なるセミナー実施や活動費といった名目では難しい。</p> <p>「現状の中小企業者の課題」「この課題を解決するための取り組み」「当該取り組みの計画への位置付け」「必要な予算額」などを具体的に提案する必要がある。</p> <p>これは多大な労力を要するが、中小企業振興のため、活発な提案と議論をお願いしたい。</p>
委員	<p>【福岡県中小企業 DX 推進センターについて】</p> <p>生産性向上支援センターをリニューアルし、福岡県中小企業 DX 推進センターを 10 月 20 日にオープンした。</p> <p>センターの利用の流れは、まず申し込み後、当センターでヒアリングを実施し、企業の診断を行う。</p> <p>これは中小企業診断士に依頼しており、現場を診断士が訪問し、経営者と面談する中で課題を確認し、その課題に合った生産性アドバイザーや DX アドバイザーを派遣し、支援計画を策定する。具体的に課題が明確でない場合でも、相談を通じて診断士と話すことで課題が明確になるだろう。</p> <p>生産性向上支援の取り組み自体はかなりの実績があるが、DX 推進センターはこれからであるため、今後、具体的な成果についても共有し報告したい。</p> <p>このような取り組みを進めているので、関心がある場合はぜひ検討してほしい。</p>
会長	<p>以上で議事を終了する。事務局に進行をお返りする。</p>
事務局	<p>(市丸経済振興部長) 閉会挨拶</p> <p>審議をいただき、誠に感謝する。これまで 3 回にわたる協議を経て、この計画自体は本日でほぼまとまったと考える。これにより、12 月中旬から安心してパブリックコメントにかけていくことができる。</p> <p>当然、パブリックコメントで提出された意見については、真摯に受け止め、変更すべき点は変更するという方針で、再度 2 月頃にこの審議会において、その報告と合わせて審議をいただきたい。</p> <p>しかし、中小企業の活性化、また経済の活性化を図るためにこの計画を作成したからといって、それだけで実現するわけではない。具体的にこの計画に基づいて、最後に事務局が説明した通り、来年度以降、具体的な事業や取り組みを予算化し、どのような対象の方にどのような支援をしていくのか。まさしく今日の議論の後半は、そういった意見が大半を占めていたと考える。</p> <p>今後具体的な事業を検討する際に、再びこの審議会で意見をいただけるものとする。ぜひともそこで、真に中小企業の方々を支援することによって、成長を活性化するような事業や取り組みとなるよう、今後ともご支援をお願いする。</p>

■閉会